

MHAM米国好配当株式ファンド

(毎月決算型) 為替ヘッジあり / (毎月決算型) 為替ヘッジなし
(年1回決算型) 為替ヘッジあり / (年1回決算型) 為替ヘッジなし

愛称: **ゴールドデンルーキー**

追加型投信 / 海外 / 株式



各ファンドは、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なります。

お申込みにあたっては、必ず投資信託説明書(交付目論見書)および目論見書補完書面等をご覧ください。

■ 投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

■ 設定・運用は

MIZUHO みずほ銀行

アセットマネジメントOne 株式会社

商号等: 株式会社みずほ銀行
登録金融機関 関東財務局長(登金)第6号
加入協会: 日本証券業協会
一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

商号等: アセットマネジメントOne株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第324号
加入協会: 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

世界経済をけん引する、米国

世界経済が緩やかな成長にとどまる中、
米国経済の成長が世界経済をけん引

米国経済の成長を取り込むための 株式投資

米国企業の業績の底堅さから株式市場は上昇傾向

愛称は、輝かしい未来への希望の光となることを
「米国経済」、「米国株」に期待し、「ゴールデンルーキー」(=有望株)と名づけました。



※上記の文章は、アセットマネジメントOneの見通しを示したものであり、実際の経済動向等とは異なる場合があります。また、将来の投資成果等を示唆・保証するものではありません。

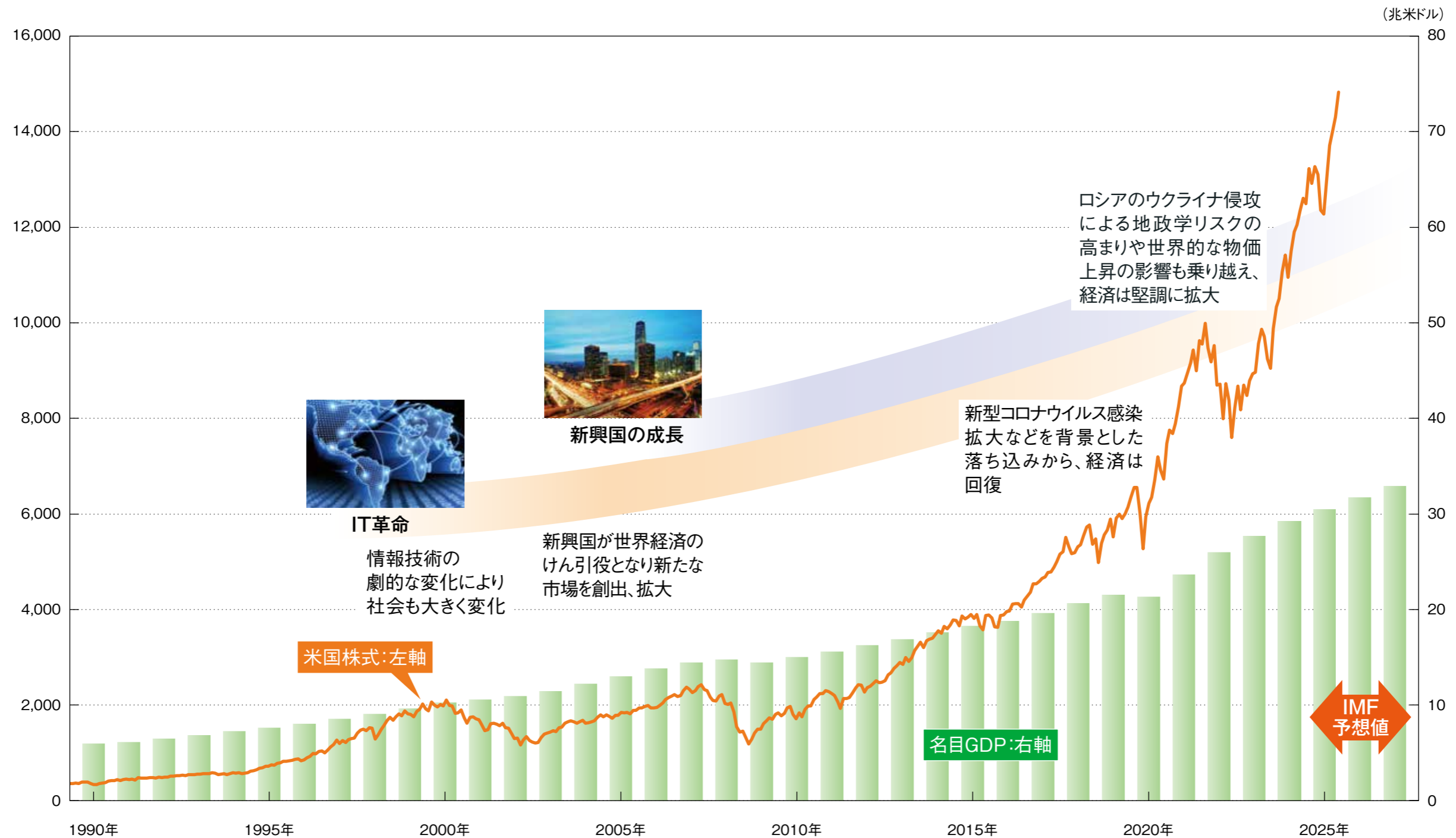


米国経済の成長 ~景気 拡大を続ける米国経済~

● IT革命、新興国の成長などを背景に発展してきた米国経済。

2008年9月のリーマンショック以降、コロナショックやロシアのウクライナ侵攻による地政学リスクの高まりなどの影響で、一時的な景気後退はあったものの、概ね景気拡大が続いています。

米国株式と名目GDP (予想値を含む)の推移



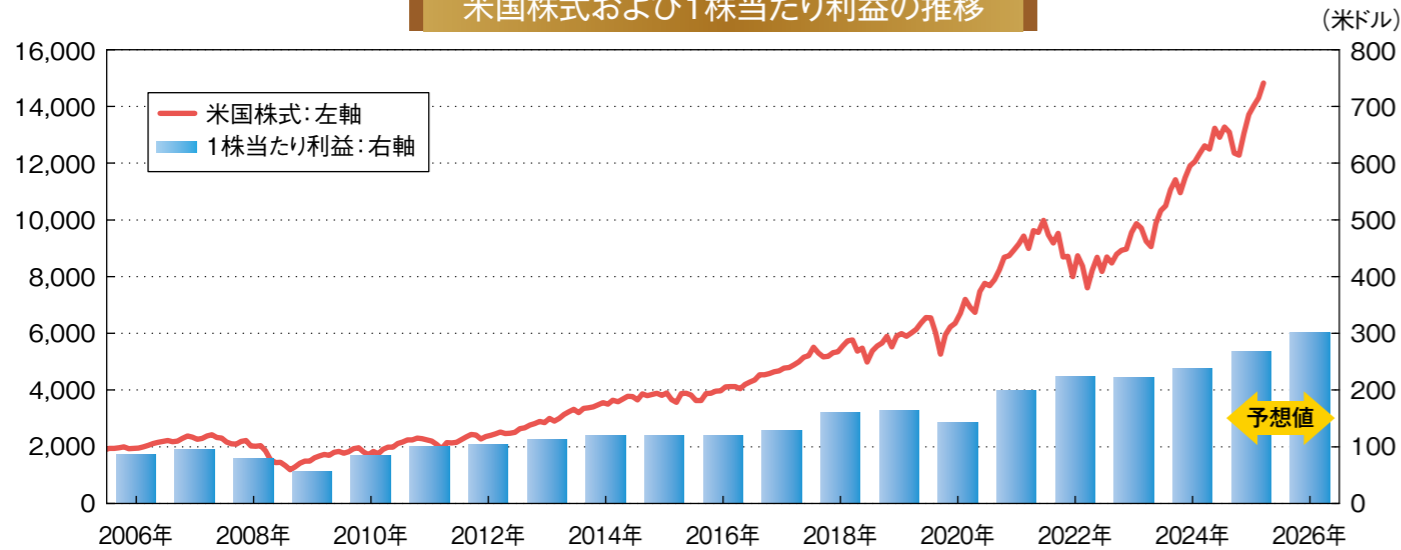
※期間：1990年～2027年
 ※米国株式(S&P 500種指数(配当込み))は、1990年1月末～2025年9月末の月次データ。
 ※名目GDPは年次データ。
 出所：国際通貨基金(IMF)、ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は過去の情報または作成時点の見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

米国株式への期待 ～企業業績は概ね高水準～

- 好調な個人消費が企業業績を改善させ、企業業績の改善がさらなる雇用の増加をもたらす個人消費を活発化させるという好循環により、米国経済は成長してきました。1株当たり利益からみた収益力も、足もとでは過去最高水準となっています。

米国株式および1株当たり利益の推移

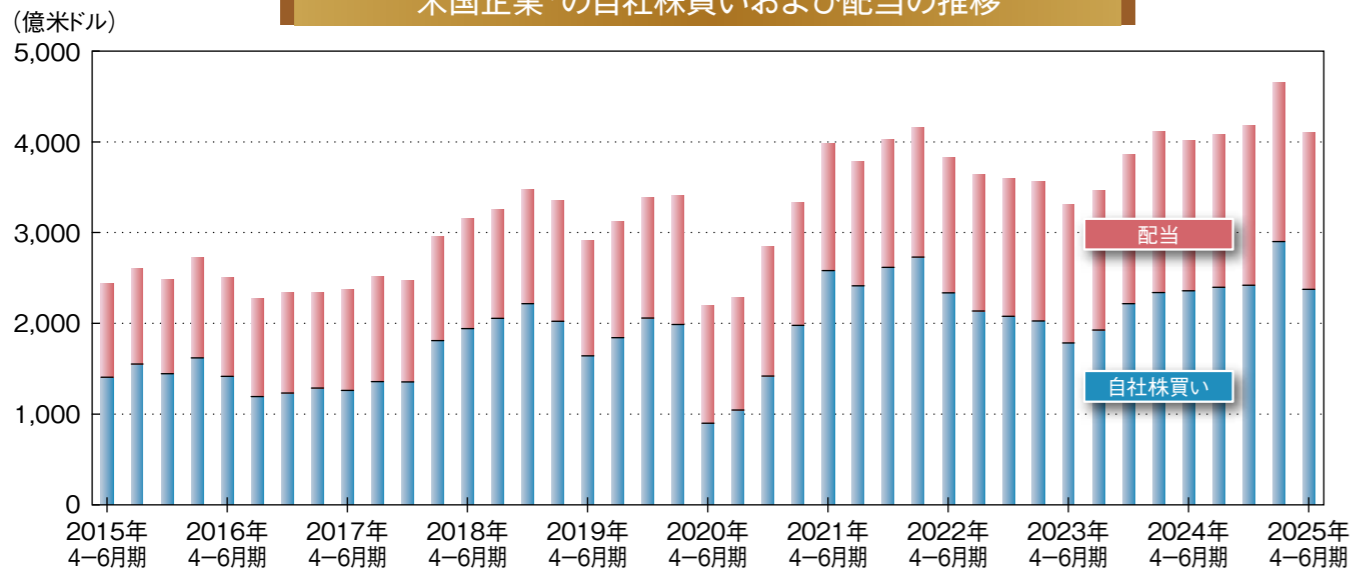


※期間：2006年～2026年
 ※米国株式 (S&P 500種指数 (配当込み)) は、2006年1月末～2025年9月末の月次データ。
 ※1株当たり利益 (米国株式) は年次データ。2025年以降は、ブルームバーグが集計したアナリスト予想値 (2025年10月20日時点)。
 出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

米国株式への期待 ～自社株買いおよび配当～

- 米国経済の景気拡大に伴い、企業収益は高水準にあります。企業の潤沢な余剰資金による自社株買いや増配を通じた株主還元を背景に、米国株式の上昇が期待できます。

米国企業*の自社株買いおよび配当の推移



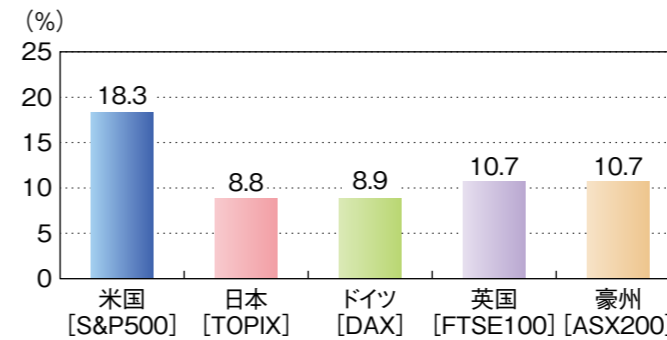
※期間：2015年4-6月期～2025年4-6月期 (四半期)
 *米国企業は、S&P 500種指数の構成銘柄。
 出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は過去の情報または作成時点の見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

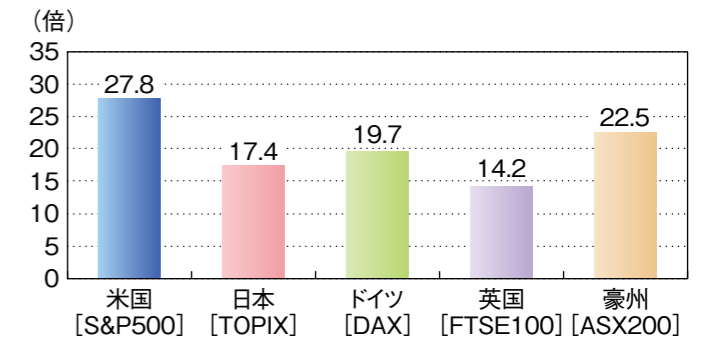
米国株式への期待 ～相対的に高い企業収益力～

- 米国株式市場は、先進国の中でも相対的に企業収益力が高いことから、世界中の投資資金の流入が期待されます。

主要国の自己資本利益率 (ROE)



主要国の株価収益率 (PER)



自己資本利益率 (ROE)

$$\frac{\text{当期純利益}}{\text{自己資本 (株主資本)}} \times 100$$

株主が投下した資本に対してどれだけ利益を上げているかを示します。一般にこの比率が相対的に高いものほど収益力が高いと判断されます。

株価収益率 (PER)

$$\frac{\text{株価}}{\text{1株当たり当期純利益}}$$

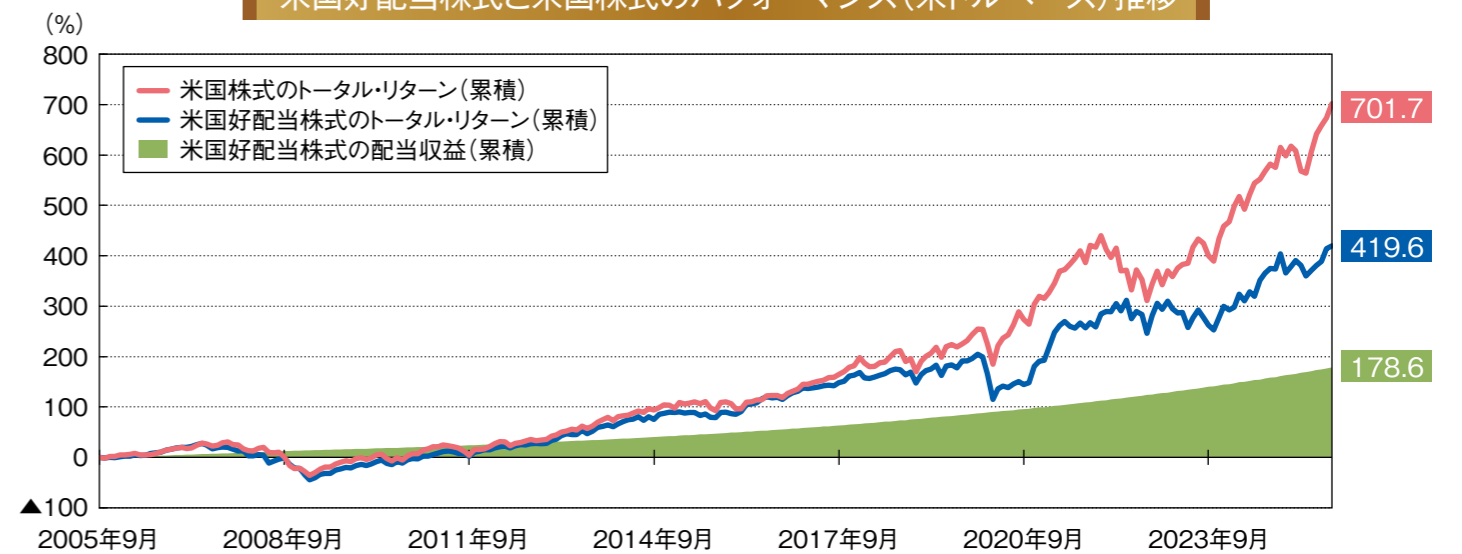
株価がその企業の1株当たり当期純利益の何倍まで買われているかを示します。一般にこの倍率が相対的に低いものほど割安と判断されます。

※2025年9月末時点
 出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

米国好配当株式のポイント

- 好配当株式への投資においては、中長期的な株価上昇による値上がり益と安定した配当収益が期待できます。安定した配当収益の積み上げが、トータルリターンを下支えています。

米国好配当株式と米国株式のパフォーマンス (米ドルベース) 推移



※期間：2005年9月末～2025年9月末 (月次)
 ※米国好配当株式のトータルリターン (累積) はダウ・ジョーンズ好配当株式インデックス (配当込み) の騰落率。米国好配当株式の配当収益 (累積) はダウ・ジョーンズ好配当株式インデックス (配当込み) の騰落率からダウ・ジョーンズ好配当株式インデックス (配当なし) の騰落率等を控除して算出。なお、米国株式のトータルリターン (累積) は、S&P 500種指数 (配当込み) の騰落率。
 出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は過去の情報であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

各ファンドの運用を行う ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメントについて

- ゴールドマン・サックスは、1869年(明治2年)創立の世界有数の金融グループのひとつであり、世界の主要都市に拠点を有し、多岐にわたる金融サービスを提供しています。
- ゴールドマン・サックスの資産運用グループであるゴールドマン・サックス・アセット・マネジメントは、1988年の設立以来、世界各国の投資家に資産運用サービスを提供しており、2025年6月末現在、グループ全体で約3兆623億米ドル(約443兆円*)の資産を受託しています。
*1米ドル=144.81円(2025年6月30日現在)で円換算。
- ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・エル・ピーは、米国ニューヨークに本拠を構えるゴールドマン・サックス・アセット・マネジメントグループの運用会社で、グループのネットワークも活用してマザーファンドの運用を行います。

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメントのグローバル拠点図 2025年6月末時点



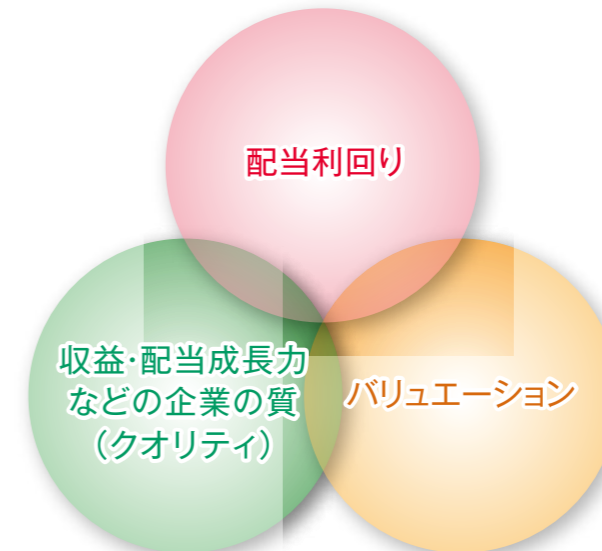
※上記は、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメントのグローバルなネットワークをイメージしていただくことを意図して作成したものです。上記には、主に営業拠点およびオペレーション業務に従事する拠点も含まれます。

※上記は過去の情報であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

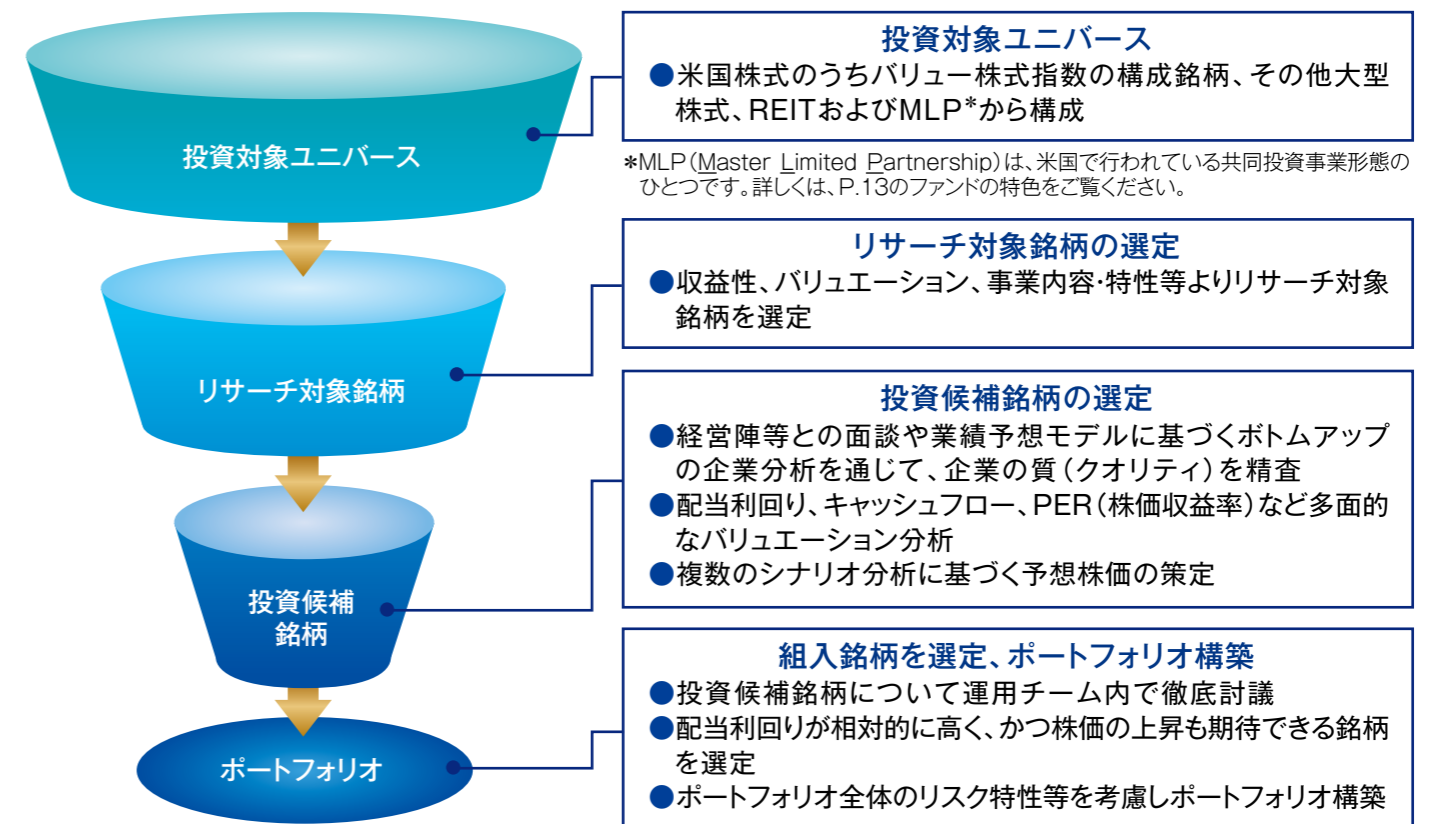
[銘柄選択のポイント]

配当利回りだけでなく、
収益・配当成長予測等も重視した運用

収益・配当成長見通しが良好な“質が高い企業”の中から割安で、配当利回りが高いと判断される銘柄に投資します。このような銘柄選択を行うことにより、配当収入に加え、値上がり益の獲得も目指します。



[運用プロセス] 個別銘柄選択を重視した運用プロセスにより、ポートフォリオを構築します。



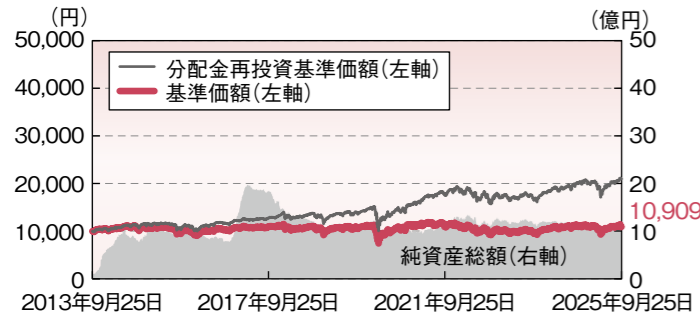
※上記のプロセスは、今後変更される場合があります。

資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。

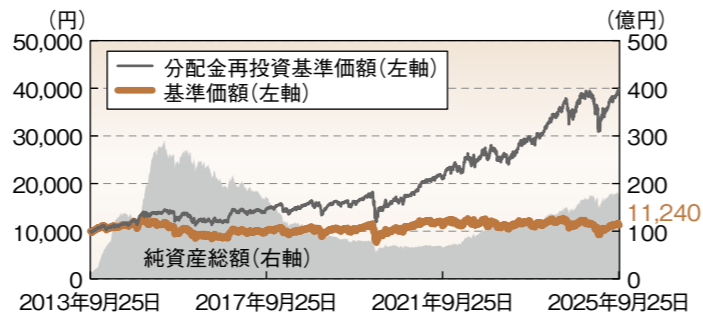
運用実績

基準価額と純資産総額の推移

MHAM米国好配当株式ファンド(毎月決算型) 為替ヘッジあり



MHAM米国好配当株式ファンド(毎月決算型) 為替ヘッジなし



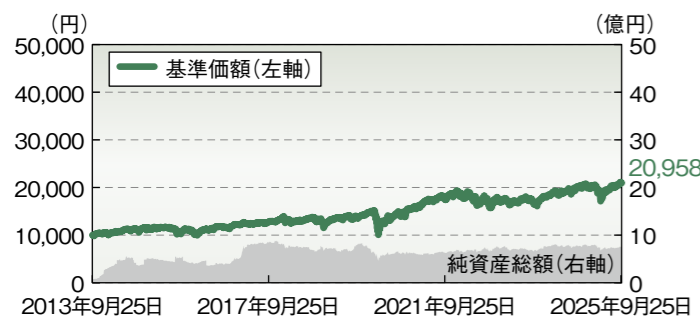
過去3年の分配金実績

決算期(決算月)	分配金	決算期(決算月)	分配金
第109期(22年10月)~第131期(24年8月)	各15円	第133期(24年10月)~第143期(25年8月)	各15円
第132期(24年9月)	365円	第144期(25年9月)	415円
設定来累計		7,125円	

過去3年の分配金実績

決算期(決算月)	分配金	決算期(決算月)	分配金
第109期(22年10月)~第116期(23年5月)	各15円	第127期(24年4月)~第128期(24年5月)	各15円
第117期(23年6月)	605円	第129期(24年6月)	755円
第118期(23年7月)~第119期(23年8月)	各15円	第130期(24年7月)~第131期(24年8月)	各15円
第120期(23年9月)	625円	第132期(24年9月)	335円
第121期(23年10月)~第122期(23年11月)	各15円	第133期(24年10月)~第134期(24年11月)	各15円
第123期(23年12月)	505円	第135期(24年12月)	655円
第124期(24年1月)~第125期(24年2月)	各15円	第136期(25年1月)~第143期(25年8月)	各15円
第126期(24年3月)	695円	第144期(25年9月)	495円
設定来累計		14,400円	

MHAM米国好配当株式ファンド(年1回決算型) 為替ヘッジあり



MHAM米国好配当株式ファンド(年1回決算型) 為替ヘッジなし



※期間：2013年9月25日(各ファンド設定日前営業日)～2025年9月30日(日次)
 ※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後の価額です。換金時の費用・税金などは考慮していません。
 ※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を各ファンドに再投資したとみなして計算した理論上のものであり、実際の基準価額とは異なります。
 ※基準価額は設定日前営業日を10,000円として計算しています。
 ※分配金実績は、1万口当たりの税引前分配金を表示しています。
 ※2025年9月末時点で「年1回決算型」の分配実績はありません。
 ※運用状況によっては分配金が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。上記は過去の実績であり、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆・保証するものではありません。

※上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

ポートフォリオの状況

各ファンドが投資対象とする「米国好配当株式マザーファンド」の足もとのポートフォリオは以下のとおりです。

ポートフォリオの状況(%)

外国株現物等	99.0
その他資産	1.0
実績配当利回り	1.7
(ご参考)S&P500の実績配当利回り	1.2
外国株現物等銘柄数	65銘柄

※外国株現物等は、優先株式、REIT、優先REIT、MLP(Master Limited Partnership)を含みます。
 ※その他資産は、100%から外国株現物等の組入比率の合計を差し引いたものです。
 ※上記比率は、マザーファンドの純資産総額に対する比率を表示しています。
 ※実績配当利回りは、各組入銘柄の実績配当利回りを、キャッシュを含むポートフォリオ全体に対する各銘柄の組入比率で加重平均したもので、現金等の部分を利回り0%として計算しています。
 ※(ご参考)S&P500の実績配当利回りは、ファンドを理解していただくため参考として記載したもので、マザーファンドのベンチマークではありません。

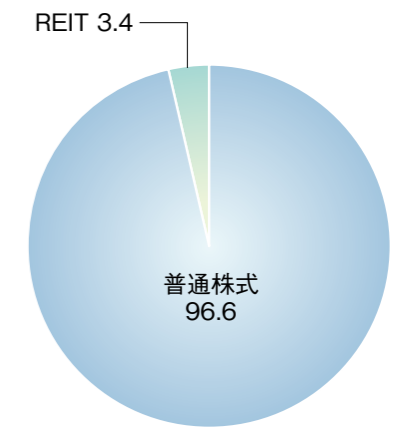
上位10業種別組入比率(%)

順位	業種名	比率
1	ソフトウェア・サービス	13.2
2	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	10.2
3	半導体・半導体製造装置	9.1
4	資本財	9.0
5	金融サービス	7.2
6	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	5.9
7	銀行	5.9
8	メディア・娯楽	5.0
9	一般消費財・サービス流通・小売り	4.5
10	公益事業	4.2

※2025年9月末時点
 ※上記比率は、純資産総額に対する比率を表示しています。
 ※業種はGICS(世界産業分類基準)に基づいています。
 ※上記は個別銘柄の売買を推奨するものではありません。また、今後も当該銘柄の組入れまたは保有の継続を示唆・保証するものではありません。
 出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

種別組入比率(%)



※上記比率は、保有資産現物ポートフォリオに対する比率を表示しています。
 ※上記比率の合計は、四捨五入の関係で100%とならない場合があります。

組入上位10銘柄の組入比率(%)

順位	銘柄名	比率
1	マイクロソフト	8.4
2	アップル	6.4
3	ブロードコム	4.7
4	JPモルガン・チェース・アンド・カンパニー	3.0
5	エヌビディア	2.9
6	メタ・プラットフォームズ	2.7
7	オラクル	2.3
8	ホーム デポ	2.2
9	ゼネラル・エレクトリック	2.1
10	バンク・オブ・アメリカ	2.0

組入銘柄の紹介

マイクロソフト(業種名：ソフトウェア・サービス)

株価の推移

(米ドル)

クラウド事業の成長が著しい大手ソフトウェアメーカー。パソコン向けOS製品「Windows」やオフィスソフト「Microsoft Office」の開発・販売を行う大手ソフトウェアメーカー。AzureやOffice365といったクラウド事業の成長が著しく、ソフトウェア中心のビジネスモデルからの移行にとどまらず、事業の多様化に成功している。今後も、優れた経営陣のもとクラウドサービスの普及拡大が業績をけん引することが期待される。

JPモルガン・チェース・アンド・カンパニー(業種名：銀行)

株価の推移

(米ドル)

多角的な金融サービスを提供する世界最大級の金融機関
 投資銀行業務、資産管理、商業銀行業務、個人向けなどの包括的な金融サービスをグローバルに提供し、安定したリスク管理体制と強力な顧客基盤が事業を下支えしている。世界中に広がるネットワークと顧客基盤がグローバル化が進む投資銀行業務や資産運用業務の拡大に寄与。今後も強力な経営陣と経営体力を基盤に堅実な業務遂行が期待される。

アップル(業種名：テクノロジー・ハードウェアおよび機器)

株価の推移

(米ドル)

世界最大級のイノベティブ・カンパニー
 モバイル端末とパソコン周辺機器およびメディアデバイスなどのハードウェアに加えて、端末用アプリケーションなどのソフトウェアの設計・製造・マーケティングも手掛ける。圧倒的なブランド力を有し、製品のユーザー体験を重視する独自のエコシステムを構築。さらなる5Gの普及と今後のミリ波*対応による成長領域の拡大が期待される。
 *携帯電話のデータ通信で使用する高周波数帯の電波。

エヌビディア(業種名：半導体・半導体製造装置)

株価の推移

(米ドル)

AI時代のインフラを築く画像処理装置テクノロジーのバイオニア
 画像処理装置において、高い技術力を誇り、ゲーミング、データセンター、AI自動運転技術など多岐にわたる分野で技術革新をけん引。特に、AIの高速処理を可能にする「CUDA」エコシステムは、圧倒的な競争優位性をもたらす。今後も、AI需要の継続的な拡大や、データセンター事業のさらなる成長、そして自動車や端末内蔵のAIといった新たな領域への進出により、AIインフラの核として市場をけん引することが期待される。

ブロードコム(業種名：半導体・半導体製造装置)

株価の推移

(米ドル)

特定用途向け集積回路分野に強みを持つ半導体メーカー
 データセンターや通信インフラ向けの特定用途向け集積回路技術を核とする半導体ソリューション分野で強固な地位を確立。加えて、VMwareの買収によって、ソフトウェア事業にも進出。AI革命の追い風を受け大規模クラウド事業者との協業を通じて好業績を維持。今後はソフトウェア収益の安定化とさらなる利益率の向上を図りつつ、5Gやクラウドコンピューティングといった成長分野への注力を続けることで、持続的な成長が期待される。

メタ・プラットフォームズ(業種名：メディア・娯楽)

株価の推移

(米ドル)

SNSとAI・メタバースで未来を創造
 世界最大級のSNS「Facebook」を中核に、Instagram、WhatsAppといったプラットフォームを通じて30億人以上のユーザーをつなぐソーシャルテクノロジーを提供。広告収入を主な収益源としつつ、近年はメタバース関連事業やAIへの巨額投資を加速させている。今後は、巨大なユーザーベースを基盤に、スマートグラスなどのAI搭載デバイスの収益化やメタバースへの開発がさらなる成長と事業の多様化をけん引すると期待される。

※期間：2015年9月末～2025年9月末(月次)
 ※上記は個別銘柄の売買を推奨するものではありません。また、今後も当該銘柄の組入れまたは保有の継続を示唆・保証するものではありません。
 出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は過去の情報であり、将来の運用成果 等を示唆・保証するものではありません。

ファンドの特色

ファンドの目的

米国の株式に投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指します。

ファンドの特色

I 米国の株式を主要投資対象とします。

- 米国の金融商品取引所に上場している株式の中から、配当利回りのほか、ファンダメンタルズ分析による収益・配当成長予測等を勘案して銘柄を選別し、投資を行います。
- 普通株式以外に、米国の金融商品取引所に上場している優先株式、REIT（優先REITを含みます。）およびMLP等にも投資する場合があります。

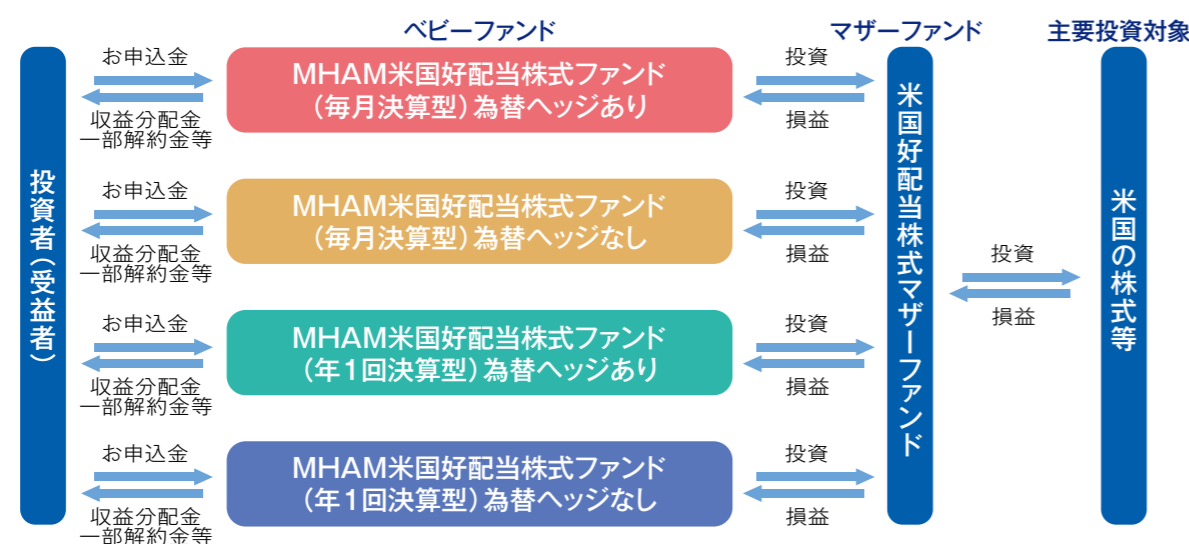
〈優先株式・REIT・MLPについて〉

優先株式	優先株式は、普通株式に比べて、配当金や会社の残余財産を優先的に受け取れる等、投資家にとって優先的な権利を有する株式です。一方で、会社の経営に参加する権利（議決権）については一般的に制限されています。
REIT	REIT (Real Estate Investment Trust: 不動産投資信託) は、投資家から資金を集め、不動産等に投資を行い、そこから得られた賃貸料収入や不動産の売却益を投資家に配当します。 ※優先REIT (株式における優先株式に該当します。)も投資対象とします。
MLP	MLP (Master Limited Partnership) は、米国で行われている共同投資事業形態のひとつです。MLPの多くは、エネルギーや天然資源に関連する事業を行い、一般的に総所得の大部分を分配します。 ※一般的なMLPは、MLP特有の税制が適用され投資家(ファンド)が税務申告を行う必要がありますが、各ファンドでは、通常の株式と同様の税制(配当金に対する源泉分離課税のみ)が適用されるMLPに原則として投資します。

- 株式等の組入比率は、高位を保つことを基本とします。
- 各ファンドは、「米国好配当株式マザーファンド」をマザーファンドとするファミリーファンド方式で運用を行います。

ファミリーファンド方式について

ファミリーファンド方式とは、投資者の皆さまからお預かりした資金をまとめてベビーファンドとし、その資金をマザーファンドに投資することにより、その実質的な運用をマザーファンドにて行う仕組みです。



II 運用は、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・エル・ピーが行います。

- マザーファンドの運用の指図に関する権限の一部（有価証券等の運用の指図に関する権限）をゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・エル・ピーに委託します。

III 決算頻度および為替ヘッジの対応に違いのある4つのファンドから選択いただけます。

※販売会社によっては一部のファンドを取り扱わない場合があります。

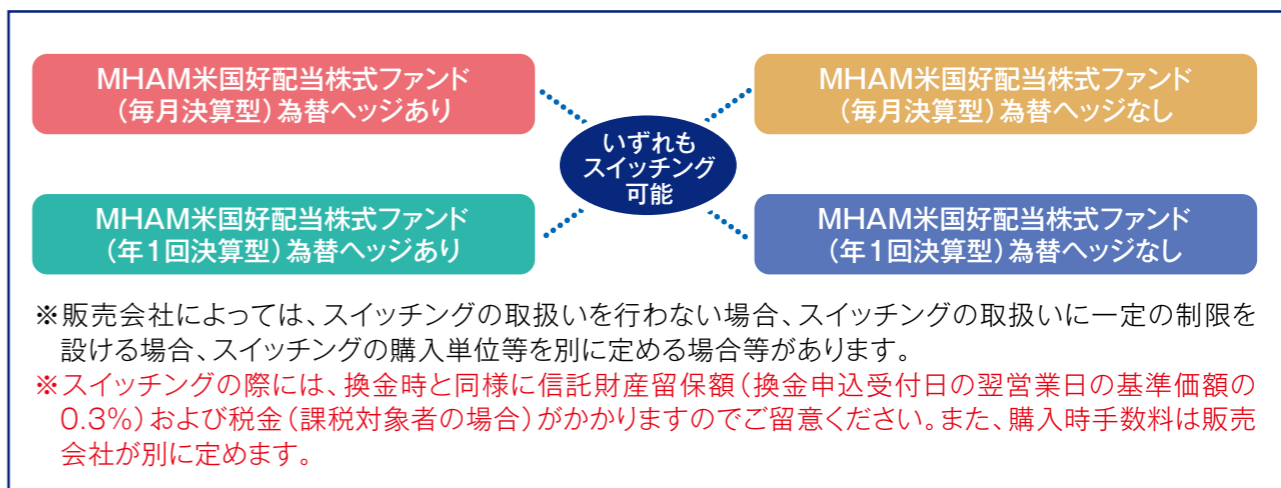
- 毎月決算を行う「毎月決算型」と年1回決算を行う「年1回決算型」があります。
 - 「毎月決算型」は、毎月22日（休業日の場合は翌営業日）の決算時に、収益分配を行うことを目指します。
 - 「年1回決算型」は、毎年9月22日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行います。

【収益分配イメージ】



※上記の図は、収益分配のイメージを示したものであり、各ファンドの将来の収益分配金の支払いおよびその金額について示唆・保証するものではありません。

- 為替ヘッジを行う「為替ヘッジあり」と為替ヘッジを行わない「為替ヘッジなし」があります。
 - 「為替ヘッジあり」では、組入外貨建資産に対して、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。なお、為替ヘッジを行うにあたってはヘッジコストがかかることがあります。
 - 「為替ヘッジなし」では、組入外貨建資産に対して、原則として為替ヘッジを行いません。そのため、基準価額は為替変動の影響を直接受けます。
- 各ファンド間のスイッチング（乗換え）が可能です。



※販売会社によっては、スイッチングの取扱いを行わない場合、スイッチングの取扱いに一定の制限を設ける場合、スイッチングの購入単位等を別に定める場合があります。

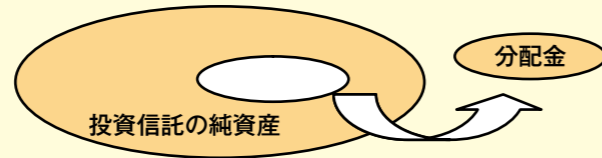
※スイッチングの際には、換金時と同様に信託財産留保額（換金申込受付日の翌営業日の基準価額の0.3%）および税金（課税対象者の場合）がかかりますのでご注意ください。また、購入時手数料は販売会社が別に定めます。

資金動向、市況動向等によっては、P.13~14の運用ができない場合があります。

収益分配金に関する留意事項

投資信託の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。なお、分配金の有無や金額は確定したものではありません。

投資信託から分配金が支払われるイメージ



分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

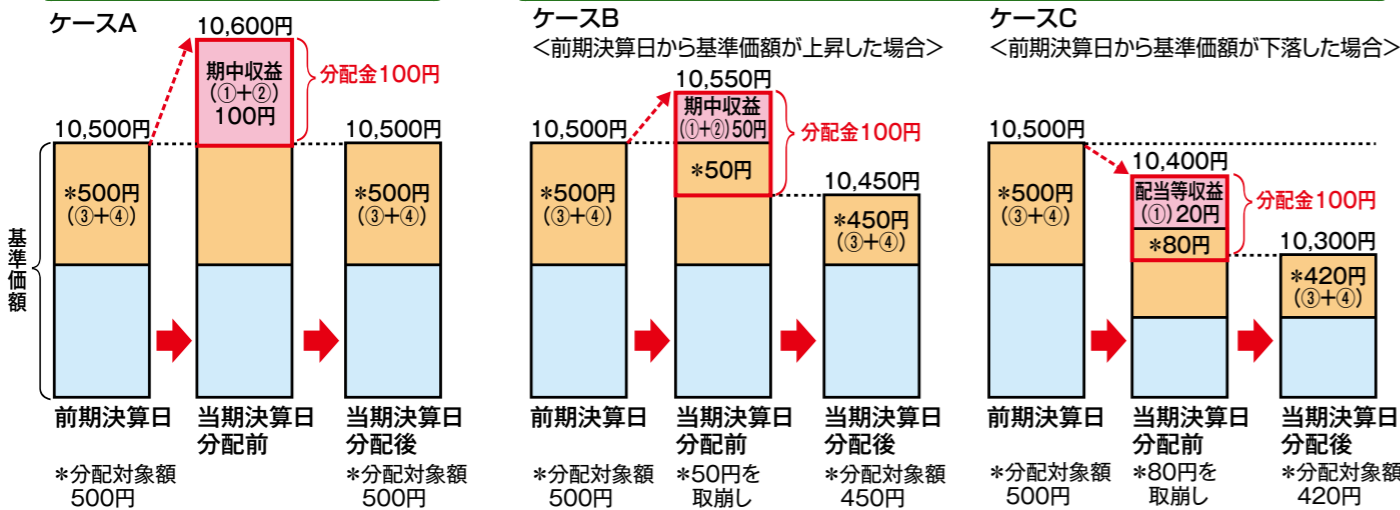
分配金額と基準価額の関係(イメージ)

分配金は、分配方針に基づき、以下の分配対象額から支払われます。

- ①配当等収益(経費控除後)、②有価証券売買益・評価益(経費控除後)、③分配準備積立金、④収益調整金

計算期間中に発生した収益の中から支払われる場合

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合



上図のそれぞれのケースにおいて、前期決算日から当期決算日まで保有した場合の損益を見ると、次の通りとなります。

- ケースA: 分配金受取額100円+当期決算日と前期決算日との基準価額の差0円=100円
- ケースB: 分配金受取額100円+当期決算日と前期決算日との基準価額の差▲50円=50円
- ケースC: 分配金受取額100円+当期決算日と前期決算日との基準価額の差▲200円=▲100円

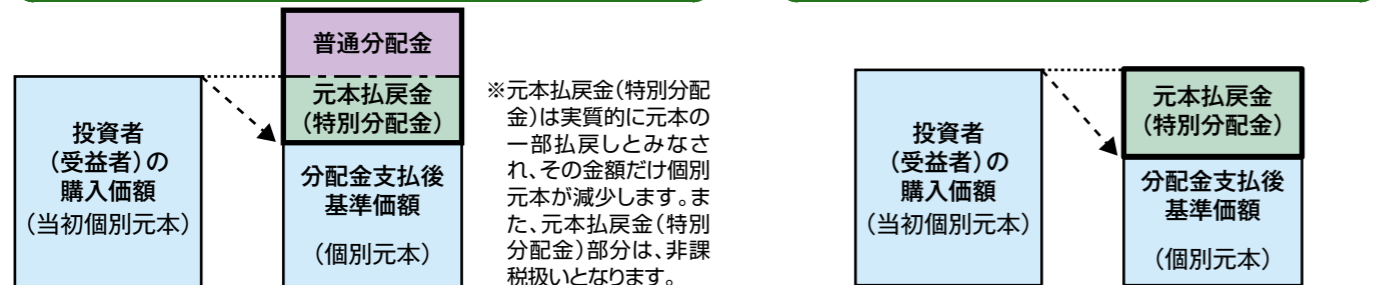
★A、B、Cのケースにおいては、分配金受取額はすべて同額ですが、基準価額の増減により、投資信託の損益状況はそれぞれ異なった結果となっています。このように、投資信託の収益については、分配金だけに注目するのではなく、「分配金の受取額」と「投資信託の基準価額の増減額」の合計額でご判断ください。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではないのでご注意ください。

投資者(受益者)のファンドの購入価額によっては、分配金の一部ないし全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがいさかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金: 個別元本(投資者(受益者)のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
元本払戻金(特別分配金): 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者(受益者)の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注)普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)をご確認ください。

ファンドの投資リスク

基準価額の変動要因

各ファンドは、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なります。

株価変動リスク	各ファンドが投資する企業の株価が下落した場合には、各ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、各ファンドが投資する企業が業績悪化や倒産等に陥った場合には、各ファンドの基準価額に大きな影響を及ぼすことがあります。なお、各ファンドは投資銘柄数が比較的少数(30~40銘柄程度)となる場合があり、より多くの銘柄に投資するファンドに比べて、1銘柄の株価の変動による影響度合いが大きくなる可能性があります。
不動産投資信託証券の価格変動リスク	各ファンドが投資する不動産投資信託証券の市場価格が下落した場合には、各ファンドの基準価額が下落する要因となります。
MLPの価格変動リスク	MLPは、事業を取り巻く環境や金利変動等の影響を受け価格が変動します。各ファンドが投資するMLPの価格が下落した場合には、各ファンドの基準価額が下落する要因となります。
為替変動リスク	「為替ヘッジあり」では、原則として為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図りますが、為替ヘッジを行うにあたりヘッジコストがかかる場合があります。「為替ヘッジなし」では、原則として為替ヘッジを行わないため、投資対象通貨(主として米ドル)と円との外国為替相場が円高となった場合には、ファンドの基準価額が下落する要因となります。
流動性リスク	規模が小さい市場での売買や、取引量の少ない有価証券の売買にあたっては、有価証券を希望する時期に、希望する価格で売却(または購入)することができない可能性があります。各ファンドの基準価額が下落する要因となる可能性があります。
信用リスク	各ファンドが投資する株式の発行企業や、株式以外の運用で投資する公社債等の発行体が、財政難、経営不振、その他の理由により、利息や償還金をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなった場合、またはその可能性が高まった場合には、各ファンドの基準価額が下落する要因となる可能性があります。
金利変動リスク	金利変動は、公社債・株式・不動産投資信託証券・MLPなどの各資産への投資の相対的魅力度を変化させるため、各ファンドが投資する株式等の価格に影響を与え、各ファンドの基準価額が下落する要因となる可能性があります。
カントリーリスク	各ファンドの投資先となっている国(地域)の政治・経済・社会・国際関係等が不安定な状態、あるいは混乱した状態等に陥った場合には、各ファンドの基準価額が下落する要因となる可能性があります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。



お申込みメモ 他

お申込みメモ (みずほ銀行でお申込みの場合)

※ご購入の際は、投資信託説明書(交付目論見書)をご確認ください。

	毎月決算型	年1回決算型
購入単位	店舗：20万円以上1円単位 みずほダイレクト[インターネットバンキング]：1万円以上1円単位 みずほ積立投信：1千円以上1千円単位	
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額(基準価額は1万口当たりで表示しています。)	
換金単位	1口単位	
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額	
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。	
購入・換金 申込不可日	ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行のいずれかの休業日に該当する日には、購入・換金・スイッチングのお申込みの受付を行いません。	
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求に制限を設ける場合があります。	
購入・換金申込 受付の中止および 取消し	信託財産の効率的な運用または受益者に対する公平性を期する運用が妨げられると委託会社が合理的に判断する場合(換金の請求金額が多額な場合を含みます。)、取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金・スイッチングのお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金・スイッチングのお申込みの受付を取り消すことがあります。	
信託期間	2028年9月25日まで (2013年9月26日設定)	2048年9月18日まで (2013年9月26日設定)
繰上償還	信託契約の一部解約により、受益権の口数が10億口を下回ることとなる場合、または各ファンドの受益権の口数を合計した口数が40億口を下回ることとなる場合等には、償還することがあります。	
決算日	毎月22日(休業日の場合は翌営業日)	毎年9月22日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年12回の毎決算日に、収益分配方針に基づいて収益分配を行います。	年1回の毎決算日に、収益分配方針に基づいて収益分配を行います。
	※お申込みコースには、「分配金受取コース」と「分配金再投資コース」があります。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。	
課税関係	各ファンドは課税上は株式投資信託として取り扱われます。 原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時・スイッチング時の値上がり益および償還時の償還差益に対して課税されます。 ※公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度(NISA)の適用対象となります。 NISAの対象ではありません。 NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。 ※税法が改正された場合等には、上記の内容が変更となる場合があります。	
スイッチング	1口単位にて、各ファンド間で乗り換え(スイッチング)が可能です。	

お申込みメモ 他

お客さまにご負担いただく手数料等について

(みずほ銀行でお申込みの場合)

詳細については、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ご購入時													
購入時手数料	購入価額に対して、販売会社が別に定める以下の手数料率を乗じて得た額とします。購入時手数料は、商品や投資環境の説明および情報提供等、ならびに購入に関する事務手続き等にかかる費用の対価として、販売会社に支払われます。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>購入申込代金</th> <th>手数料率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1億円未満</td> <td>3.30%(税抜3.0%)</td> </tr> <tr> <td>1億円以上5億円未満</td> <td>2.20%(税抜2.0%)</td> </tr> <tr> <td>5億円以上</td> <td>1.10%(税抜1.0%)</td> </tr> </tbody> </table> ※購入申込代金とは、購入申込時の支払総額をいい、購入申込金額に購入時手数料および当該購入時手数料に対する消費税等相当額を加算した金額です。	購入申込代金	手数料率	1億円未満	3.30%(税抜3.0%)	1億円以上5億円未満	2.20%(税抜2.0%)	5億円以上	1.10%(税抜1.0%)				
購入申込代金	手数料率												
1億円未満	3.30%(税抜3.0%)												
1億円以上5億円未満	2.20%(税抜2.0%)												
5億円以上	1.10%(税抜1.0%)												
スイッチング手数料	無手数料 ※スイッチングの際には、換金時と同様に信託財産留保額および税金(課税対象者の場合)がかかります。												
ご換金時													
換金時手数料	ありません。												
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に 0.3% の率を乗じて得た額とします。												
保有期間中(信託財産から間接的にご負担いただきます。)													
運用管理費用 (信託報酬)	各ファンドの日々の純資産総額に対して 年率1.925%(税抜1.75%) <table border="1"> <thead> <tr> <th>支払先</th> <th>内訳(税抜)</th> <th>主な役務</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委託会社</td> <td>年率0.90%</td> <td>信託財産の運用、目論見書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価</td> </tr> <tr> <td>販売会社</td> <td>年率0.80%</td> <td>購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価</td> </tr> <tr> <td>受託会社</td> <td>年率0.05%</td> <td>運用財産の保管・管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価</td> </tr> </tbody> </table> ※委託会社の信託報酬には、米国好配当株式マザーファンドの有価証券等の運用の指図に関する権限の委託を受けた投資顧問会社(ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・エル・ピー)に対する報酬(各ファンドの信託財産に属するマザーファンド受益証券の日々の時価総額に対して年率0.55%)が含まれます。	支払先	内訳(税抜)	主な役務	委託会社	年率0.90%	信託財産の運用、目論見書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価	販売会社	年率0.80%	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価	受託会社	年率0.05%	運用財産の保管・管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
支払先	内訳(税抜)	主な役務											
委託会社	年率0.90%	信託財産の運用、目論見書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価											
販売会社	年率0.80%	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価											
受託会社	年率0.05%	運用財産の保管・管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価											
その他の費用・ 手数料	組入る有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、信託事務の諸費用、外国での資産の保管等に要する費用、監査費用等が信託財産から支払われます。 ※その他の費用・手数料については、定期的に見直されるものや売買条件等により異なるものがあるため、事前に料率、上限額等を表示することができません。												

※上場投資信託(不動産投資信託証券)は市場の需給により価格形成されるため、上場投資信託(不動産投資信託証券)の費用は表示しておりません。

※上記手数料等の合計額等については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。

※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となる場合があります。

委託会社その他関係法人の概要

委託会社	アセットマネジメントOne株式会社	信託財産の運用指図等を行います。
受託会社	みずほ信託銀行株式会社	信託財産の保管・管理業務等を行います。
販売会社	株式会社みずほ銀行 他	募集の取扱いおよび販売、投資信託説明書(目論見書)・運用報告書の交付、収益分配金の再投資、収益分配金、一部解約金および償還金の支払いに関する事務等を行います。

【照会先】アセットマネジメントOne株式会社

○コールセンター 0120-104-694 受付時間：営業日の午前9時～午後5時
○ホームページアドレス <https://www.am-one.co.jp/>



指数の著作権等

- S&P 500種指数は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCまたはその関連会社の商品であり、これを利用するライセンスが委託会社に付与されています。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングズLLCまたはその関連会社は、いかなる指数の資産クラスまたは市場セクターを正確に代表する能力に関して、明示または黙示を問わずいかなる表明または保証もしません。また、S&P 500種指数のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。
- 東証株価指数 (TOPIX) の指数値および東証株価指数 (TOPIX) にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社 (以下「JPX」という。) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数 (TOPIX) に関するすべての権利・ノウハウおよび東証株価指数 (TOPIX) にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有しています。
- ドイツDAX指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はDeutsche Börseに帰属します。
- FTSE100指数の著作権はFTSE International Limited (以下、「FTSE」といいます。) が所有します。FTSE、London Stock Exchange PLC (以下、「Exchange」といいます。) またはThe Financial Times Limited (以下、「FT」といいます。) のいずれも、当該指数を用いることによって得られる結果に関して、または特定の時間、日付またはその他の方法で公表される当該指数の数値に関して、明示的または黙示的に担保するものではありません。指数はFTSEによって編集、計算されます。FTSE、ExchangeまたはFTのいずれも、指数のいかなる誤りについて何人に対しても (過失あるいはその他の) 責任を負わず、当該いかなる誤りについて何人に対しても通知する義務を負いません。
- FTSE米国国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利は、FTSE Fixed Income LLCが有しています。
- 世界産業分類基準 (GICS) は、MSCI Inc. (MSCI) およびStandard & Poor's Financial Services LLC (S&P) により開発された、MSCIおよびS&Pの独占的権利およびサービスマークであり、アセットマネジメントOne株式会社に対し、その使用が許諾されたものです。MSCI、S&P、およびGICSまたはGICSによる分類の作成または編纂に関与した第三者のいずれも、かかる基準および分類 (並びにこれらの使用から得られる結果) に関し、明示黙示を問わず、一切の表明保証をなせず、これらの当事者は、かかる基準および分類に関し、その新規性、正確性、完全性、商品性および特定目的への適合性についての一切の保証を、ここに明示的に排除します。上記のいずれをも制限することなく、MSCI、S&P、それらの関係会社、およびGICSまたはGICSによる分類の作成または編纂に関与した第三者は、いかなる場合においても、直接、間接、特別、懲罰的、派生的損害その他一切の損害 (逸失利益を含みます。) につき、かかる損害の可能性を通知されていた場合であっても、一切の責任を負うものではありません。

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成した販売用資料であり、金融商品取引法により義務付けられた資料ではありません。各ファンドのお申込みに際しては投資信託説明書 (交付目論見書) および目論見書補完書面等をあらかじめお渡しいたしますので、内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。
- 各ファンドは、実質的に株式等の値動きのある有価証券 (外貨建資産には為替変動リスクもあります) に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は
 1. 預金・保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、登録金融機関を通して購入した場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
 2. 購入金額については元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は投資者のみなさまが負担することとなります。